

平成 21 年度 決算 に 係 る  
定 期 監 査 調 書  
決 算 審 査

平成 22 年 8 月

行政監察監 公益法人・団体指導室

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関 〕  
行政監察監 公益法人・団体指導課

# 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等.....	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	1 頁
3	組織及び業務調べ.....	1 頁
4	職員の定員、現員調べ.....	1 頁
5	役付職員の調べ.....	1 頁
6	主な事業に関する調べ.....	2 ~ 4 頁
7	決算調書（総括表）.....	5 頁
8	事業別実施状況調べ.....	6 頁
9	予備費の充用調べ.....	6 頁
10	繰越関係調べ.....	6 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ.....	7 頁
12	収入事務処理状況調べ.....	7 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ.....	8 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ.....	8 頁
15	税外収入不納欠損額調べ.....	8 頁
16	債務負担行為の状況調べ.....	8 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ.....	8 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2)補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ.....	8 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）.....	8 頁
19	財産に関する調べ.....	8 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ.....	8 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ.....	8 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	9 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	9 頁
24	寄附物件の受納状況調べ.....	9 頁
25	備品の処分状況調べ.....	9 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	9 頁
27	貸付金等状況調べ.....	9 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等 .....	9 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
公益法人・団体 指導課	団体検査担当	農林水産業組合の検査に関すること。
	公益法人担当	公益法人及び宗教法人に係る事務の総括に関する こと。

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	
定 員	7	7	3	3	0	0	10	10	
現 員	7	7	3	4	0	0	10	11	
過不足( )	0	0	0	1	0	0	0	1	H21年度は 1名（主幹） 過員配置
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	3	3	0	0	0	0	3	3	協 同 組 合 検 査 員

5 役付職員の調べ

（平成22年8月1日現在）

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
課 長	内 田 克 彦	2 年	4 月	
検 査 専 門 員	太 田 垣 誠	1	4	
検 査 専 門 員	岩 見 雄 一	-	4	
検 査 主 幹	藤 井 明 彦	-	4	
検 査 主 幹	天 野 収	-	4	
主 幹	山 田 一 宏（ 兼 ）	-	4	行 政 監 察 課 主 任 監 察 員

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																						
協同組合等 検査事業 決算額： 5,677千円 一般財源： 5,677千円	<p data-bbox="363 293 719 322">ア 目的及び事業の実施状況</p> <p data-bbox="376 333 491 362">(ア)目的</p> <p data-bbox="389 374 1417 488">農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業災害補償法に基づき、農林水産業組合の業務及び会計について検査を行い、農林水産業組合の健全な発展と組合員利益の保全を図る。</p> <p data-bbox="376 544 633 573">(イ)事業の実施状況</p> <p data-bbox="416 584 1377 613">検査実施組合数及び検査指摘項目数 (単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="397 618 1377 1200"> <thead> <tr> <th rowspan="2">組合種別</th> <th rowspan="2">検査実施組合数</th> <th rowspan="2">指摘項目数</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>主 要</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業協同組合</td> <td>4 組合</td> <td>1 6 8</td> <td>1 2 9</td> <td>3 9</td> <td>総合農協3組合(うち農政局要請検査1組合)、専門農協1組合</td> </tr> <tr> <td>森 林 組 合</td> <td>6 組合</td> <td>4 1</td> <td>3 0</td> <td>1 1</td> <td>常例検査4組合、認定検査5組合(うち2組合は認定検査のみ)</td> </tr> <tr> <td>漁 業 協 同 組 合</td> <td>7 組合</td> <td>1 1 4</td> <td>9 6</td> <td>1 8</td> <td>沿海漁協3組合、内水面漁協3組合、専門漁協1組合</td> </tr> <tr> <td>農 業 共 済 組 合</td> <td>3 組合</td> <td>4 6</td> <td>3 7</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2 0 組合</td> <td>3 6 9</td> <td>2 9 2</td> <td>7 7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="416 1211 587 1240">主な検査項目</p> <ul data-bbox="416 1252 1272 1447" style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンス態勢、内部けん制態勢、リスク管理態勢の確立</li> <li>・ 財務の健全性、決算・会計の的確性</li> <li>・ 信用事業及び共済事業の適正性及び不正事項の未然防止</li> <li>・ 資産査定の正確性、償却・引当の適切性</li> <li>・ 前回検査指摘事項の改善状況等</li> </ul> <p data-bbox="363 1503 1002 1532">イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul data-bbox="416 1543 1417 1615" style="list-style-type: none"> <li>・ 広域漁業協同組合検査に、非常勤検査員(平成17年から任命している公認会計士)も従事することにより、その充実を図った。</li> </ul> <p data-bbox="363 1671 491 1700">ウ 成 果</p> <ul data-bbox="416 1711 1417 1783" style="list-style-type: none"> <li>・ 公認会計士、金融機関業務に精通した金融機関OBを非常勤検査員として任命することにより検査体制が充実し、検査を円滑に実施することができた。</li> </ul> <p data-bbox="363 1839 491 1868">エ 課 題</p> <ul data-bbox="416 1879 1417 2110" style="list-style-type: none"> <li>・ 農林水産業組合の検査が、組合の健全な発展と組合員利益の保全により資するよう、農林水産省の研修等を通じた検査業務従事職員の検査能力の向上、及び公認会計士や金融機関OB等非常勤検査員の検査従事日数、検査対象業務の拡大等、積極的な活用による検査体制の充実強化を図る必要がある。</li> <li>・ また、検査指摘事項が速やかに改善されるよう、指導部門である農林水産部と緊密な連携を図る必要がある。</li> </ul>	組合種別	検査実施組合数	指摘項目数	内 訳		備 考	主 要	その他	農業協同組合	4 組合	1 6 8	1 2 9	3 9	総合農協3組合(うち農政局要請検査1組合)、専門農協1組合	森 林 組 合	6 組合	4 1	3 0	1 1	常例検査4組合、認定検査5組合(うち2組合は認定検査のみ)	漁 業 協 同 組 合	7 組合	1 1 4	9 6	1 8	沿海漁協3組合、内水面漁協3組合、専門漁協1組合	農 業 共 済 組 合	3 組合	4 6	3 7	9		計	2 0 組合	3 6 9	2 9 2	7 7		
組合種別	検査実施組合数				指摘項目数	内 訳		備 考																																
		主 要	その他																																					
農業協同組合	4 組合	1 6 8	1 2 9	3 9	総合農協3組合(うち農政局要請検査1組合)、専門農協1組合																																			
森 林 組 合	6 組合	4 1	3 0	1 1	常例検査4組合、認定検査5組合(うち2組合は認定検査のみ)																																			
漁 業 協 同 組 合	7 組合	1 1 4	9 6	1 8	沿海漁協3組合、内水面漁協3組合、専門漁協1組合																																			
農 業 共 済 組 合	3 組合	4 6	3 7	9																																				
計	2 0 組合	3 6 9	2 9 2	7 7																																				

事業名	概要
公益法人管 理事務費 決算額： 1,952千円 一般財源： 1,942千円 使用料及び 手数料： 10千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的            特例民法法人の指導監督及び宗教法人に係る規則認証等を行い、適正な運営の確保を図る。また、公益法人制度改革に係る対応を適切に行い、特例民法法人の新公益法人制度への円滑な移行を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>【公益法人】</p> <p>(1) 特例民法法人（従来の公益法人は平成20年12月1日から特例民法法人として存続。知事所管は154法人。）の指導監督を行った。</p> <p>許認可</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定款、寄附行為の変更認可（19件）</li> <li>・ 解散及び残余財産の処分の許可（6件）</li> </ul> <p>検査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人への立入検査（10法人）</li> </ul> <p>運営等の相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「公益法人の設立許可及び指導監督基準」等に従って法人運営を行う特例民法法人から随時入る相談に、対応を行った。（24件）</li> </ul> <p>調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特例民法法人概況調査（内閣府）              結果は「特例民法法人に関する年次報告」を「とりネット」で公開した。</li> </ul> <p>(2) 公益法人制度改革への対応</p> <p>審議会</p> <p>鳥取県公益認定等審議会（平成21年度 3回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員5名（駒井会長外4名）</li> </ul> <p>研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益法人会計基準等に関する説明会（H21.7.1）              参加法人143法人、参加者数（県所管課職員含む）250人</li> <li>・ 所管課研修会（H21.4.16）              参加した所管課56課、参加者数87人</li> </ul> <p>新公益法人移行に係る相談への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チェックリストによる法人代表者等との個別相談会（53法人）</li> <li>・ 法人担当者又は所管課職員からの電話やメールによる相談（101件）</li> </ul>

事業名	概要	要
	<p>調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益法人改革に関するアンケート調査（H22.1月） 県内特例民法法人の新公益法人制度に係る移行の方針・検討状況等を把握し、今後の相談や移行申請受付等の業務の参考とする。</li> </ul> <p>認可</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最初の評議員の選任方法の認可（1件）</li> </ul> <p>【宗教法人（1,531法人）】</p> <p>規則認証等の事務手続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規則の変更の認証（15件）</li> <li>・ 合併の認証（3件）</li> <li>・ 認証した旨を附記した宗教法人の規則の謄本の再交付（16件）</li> <li>・ 登録免許税減免の証明等（12件）</li> </ul> <p>不活動宗教法人の解散（8件）</p> <p>相談業務（50件）</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益法人制度改革により全ての特例民法法人（従来の公益法人）は平成25年11月末までの移行期間内に移行手続等が必要となるため、法人研修会、個別相談会等を実施し、円滑な移行への理解の促進に努めた。</li> <li>・ 不活動宗教法人を放置すると、その法人格が売買の対象とされる等、様々な問題が生じる可能性があるため、不活動宗教法人の解散の指導に努めた。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益法人制度改革の内容の周知、きめ細やかな相談対応、鳥取県公益認定等審議会の運営、特例民法法人の指導検査等については、計画的に実施することができた。</li> <li>・ 不活動宗教法人の各関係者に対して、解散に対する理解と協力、同意を得て、解散の手続きを進めることができた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新公益法人制度が平成20年12月1日に施行されて以来1年数か月経ち、法人からの移行に関する相談は具体的な申請内容に関連するものとなっている。これらの相談に丁寧に対応するとともに、新制度の案内及び移行についての検討状況の問い合わせ等を度々行うにもかかわらず一向に動きが見られない法人に対しては、事務所等へ直接出向き、早期の内部検討を促すなど、引き続き、法人の新制度への円滑な移行を推進することが重要である。</li> </ul>	

7 決算調書  
(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減			本 庁	出納機関			
歳 出	諸 費	2,713,000				2,713,000	1,951,921	1,951,921			761,079	
	農業繰越費	6,030,000				6,030,000	5,677,136	5,677,136			352,864	
	合 計	8,743,000				8,743,000	7,629,057	7,629,057			1,113,943	
同 上 財 源 内 訳	手 数 料	13,000				13,000	10,400	10,400			2,600	
	小 計	13,000				13,000	10,400	10,400			2,600	
	一般県費 充 当	8,730,000				8,730,000	7,618,657	7,618,657			1,111,343	
	合 計	8,743,000				8,743,000	7,629,057	7,629,057			1,113,943	



8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費) (主) 公益法人管理事務費	2,713,000	1,951,921	0	761,079	
目 計	2,713,000	1,951,921	0	761,079	
(農業総務費) (主) 協同組合等検査事業	6,030,000	5,677,136	0	352,864	
目 計	6,030,000	5,677,136	0	352,864	
合 計	8,743,000	7,629,057	0	1,113,943	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
01総務手数料	01総務管理手数料	01 宗教法人規則 謄本再交付手数料	1 6	650	10,400	
	計(節)		1 6		10,400	
本庁執行分計(目)					10,400	
出納機関執行分計(目)					-	
目計					10,400	
合計					10,400	

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし  
 (2) 使用料 該当なし  
 (3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法 令名等	備考
目	節	細節							
01総務手数料	01総務管理 手数料	01宗教法人 規則謄本再 交付手数料	1 6	10,400	10,400	0	0	鳥取県 手数料 徴収条例	
	計(節)		1 6	10,400	10,400	0	0		
本庁執行分計(目)			1 6	10,400	10,400	0	0		
出納機関執行分計(目)			-	-	-	-	-		
目計			1 6	10,400	10,400	0	0		
合計			1 6	10,400	10,400	0	0		

- (4) 財産収入 該当なし  
 (5) 寄付金 該当なし  
 (6) 諸収入 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし  
 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし  
 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし  
 1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし  
 1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

( 1 ) 負担金

( 単位 : 円 )

予算科目 ( 目 )	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出 金額	支出の根 拠法令名 等 ( 規約 要領等を 含む )	備考
諸費	371,000	単県	平成21年度公益認定 等総合情報システム利 用負担金	内閣府公益 認定等委員 会事務局長	定額	H22.3.2	370,630	-	新規
支出額が10万 円未満のもの							-		
本庁執行分計							370,630		
出納機関執行 分計							-		
目 計							370,630		
合 計							370,630		

- ( 2 ) 補助金 該当なし  
 ( 2 - 2 ) 補助金 ( 他課から予算の配当替えを受けて執行するもの ) 該当なし  
 ( 3 ) 交付金 該当なし  
 ( 4 ) 委託料 該当なし  
 ( 4 - 2 ) 委託料 ( 他課から予算の配当替えを受けて執行したもの ) 該当なし  
 1 8 工事請負費調べ 該当なし  
 1 8 - 2 工事請負費調べ ( 他課から予算の配当替えを受けて執行したもの ) 該当なし  
 1 9 財産に関する調べ  
 ( 1 ) 公有財産 該当なし  
 ( 2 ) 金券類の受払状況

( 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 現在 )

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手	720円	9,840円	10,240円	320円	
収入印紙	0円	12,500円	12,500円	0円	
合 計	720円	22,340円	22,740円	320円	

- ( 3 ) 基 金 該当なし  
 ( 4 ) 債 権 該当なし  
 2 0 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 ( 1 ) 土地及び建物 該当なし  
 ( 2 ) 物品 ( 1 品の取得価格が 1 0 0 万円以上のもの ) 該当なし  
 2 1 借受不動産明細調べ 該当なし

2 2	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	
	( 1 ) 職員住宅	該当なし
	( 2 ) 職員駐車場	該当なし
2 3	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	該当なし
2 4	寄附物件の受納状況調べ	該当なし
2 5	備品の処分状況調べ	該当なし
2 6	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	該当なし
2 7	貸付金等状況調べ	
	( 1 ) 総括表	該当なし
	( 2 ) 償還状況	該当なし
2 8	意見、要望等	
	( 1 ) 業務に関する意見、要望等	該当なし
	( 2 ) 監査委員事務局に対する要望等	該当なし